

**答** 現在、産婦人科医による出前授業を一部の学校で実施しており、妊娠、出産について正しい情報をもとに命の大切さを指導していくことが重要であると考えている。今後、子どもたちはもとより、保護者会などの場に産婦人科医を招き、保護者への講話の実施も考えられることから、その必要性をさまざま側面から啓発していく。



小学校で実施された命の大切さを学ぶ出前授業

**学校現場の声を反映した丁寧なGIGAスクール構想の導入を**  
市民ネット21 草川 肇

**問** 本市ではGIGAスクール構想に基づき令和3年2月末までに小中学校へのタブレット端末などの配備完了を予定している。導入には情報機器の管理上の問題など懸念される課題も多いことから、学校現場を混乱させないよう各学校の実情に合わせた丁寧な導入を進めるべきと考えるが、市の見解は  
**答** 本格運用までに、学校現場の声を踏まえたルール策定や教員研修などを実施する予定であり、実際の導入に当たっては、各学校の実情に合わせながら柔軟に対応していく。

※GIGAスクール構想…文部科学省が推進する1人1台端末と高速大容量通信を整備し、個別最適化され、創造性を育むICT環境を実現させる構想

## 福祉・医療

**※基準面積に達していない公立児童クラブの早期解消を**  
湖誠会 川口 正徳

**問** 小学校施設を利用していない単独施設の公立児童クラブのうち18施設が基準面積に達しておらず、早期に解消する必要がある。基準面積に達していない施設の解消に係る手法や時期は  
**答** 市公共施設マネジメント基本方針では、施設の整備や更新が必要な際は学校の大規模改修などの機会に合わせた学校施設の有効活用が原則である。当面の解消策としては、狭隘化が課題の学区内において、他の公共施設などの活用や民間児童クラブの開設により児童の生活面積の拡大に努めている。

※基準面積…厚生労働省が策定した放課後児童クラブの専用区画の児童1人当たりの面積基準（1.65㎡以上）



子どもたちが放課後を過ごす公立児童クラブの様子

**コロナ禍の影響を大きく受ける障がい者の雇用対策を**  
公明党議員団 改田 勝彦

**問** コロナ禍での雇用情勢の悪化により、障がい者も働く場がなくなりつつある。市役所でも障がい者の雇用率を

押し上げるため、会計年度任用職員としての雇用促進や職員の意識改革などに全庁を挙げて取り組むべきでは  
**答** 12月に障害者雇用促進本部を設置したところであり、障害者雇用の現状分析や職域の拡大について検討を行い、障害者の担う職務内容を整理するとともに、意識改革に向けた全職員対象の研修の実施など、全庁を挙げて障害者雇用の促進に向けて検討していく。

**市民の命を救うため、あらゆる手段で生活保護制度の周知を**  
共産党議員団 林 まり

**問** コロナ禍の中、生活保護制度の利用が増加することが予想される。市民の命を救うため、生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわずに申請することを積極的に周知すべきでは  
**答** セーフティーネットとしての生活保護制度を多くの方に知ってもらう方策を検討しており、早急に実施したい。また、経済が落ち込み自殺者が増えていると報道されており、ポスターやチラシを作成して、支所や支援施設に配置して生活保護制度の重要性を周知していきたい。

**公立保育園においても子どもの読書活動の推進を**  
協生会 出町 明美

**問** 公立幼稚園は蔵書が千冊未満の園は1割未満なのに対して、公立保育園では6割以上と大きな差がある。本との出会いは健やかな育ちに重要な役割を果たすことから、公立保育園の蔵書

を拡充し、本の貸し出しや保護者への啓発活動に積極的に取り組むべきでは  
**答** 公立保育園では、子どもが絵本に触れる機会や環境整備に努めるほか、現在絵本を貸し出していない園についても、貸し出しを検討し、今後工夫しながら家庭での読み聞かせへの啓発を行い、読書活動推進に努めていく。

**※あんしん長寿相談所の組織運営体制の強化を**  
清正会 谷 祐治

**問** 在宅療養者数の確実な増加が予測される中、在宅医療・介護の連携体制の強化は喫緊の課題である。あんしん長寿相談所の職員体制の充実とセンター増設に向けた今後の展望は  
**答** 基幹型あんしん長寿相談所に専任保健師を所長として配置したほか高齢者人口に応じた専門職の増員など体制の充実を図った。今後、総合的に高齢者ニーズに対応できるよう関係局と連携し、将来的に必要な人員配置や体制強化を検討するとともに、日常生活15圏域への整備を計画的に進める。

**認知症患者の早急な実態把握や課題整理を**  
立志会 青山 二四郎

**問** 単身の認知症高齢者の増加とともに医療や認知症ケアの提供が困難となる課題が指摘されていることから、先進事例の研究や関係機関との連携、条例化の検討も視野に、認知症患者の実態把握や課題整理を計画的かつ早急に進めるべきと考えるが、市の見解は

※あんしん長寿相談所…地域包括支援センターの本市における愛称。福祉・介護・保健などが一体となった高齢者の生活を支える相談機関